

令和 5 年 度

対馬市後期高齢者医療特別会計予算書

対 馬 市

議案第 1 1 号

令和 5 年度対馬市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度対馬市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 3 7, 5 0 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	273,026
	1 後期高齢者医療保険料	273,026
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
5	繰入金	163,883
	1 一般会計繰入金	163,883
6	繰越金	1
	1 繰越金	1
7	諸収入	591
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	589
	5 雑入	1
	歳入合計	437,502

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	26,223
	1 総務管理費	26,223
2	後期高齢者医療広域連合納付金	410,590
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	410,590
3	諸支出金	589
	1 償還金及び還付加算金	589
4	予備費	100
	1 予備費	100
	歳 出 合 計	437,502

歳入歳出予算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額
	千円
1 後期高齢者医療保険料	273,026
2 使用料及び手数料	1
5 繰入金	163,883
6 繰越金	1
7 諸収入	591
歳入合計	437,502

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額
	千円	千円
1 総務費	26,223	28,150
2 後期高齢者医療広域連合納付金	410,590	407,872
3 諸支出金	589	549
4 予備費	100	100
歳出合計	437,502	436,671

事項別明細書

前年度予算額	比 較
千円 272,128	千円 898
1	0
161,871	2,012
1	0
2,670	△2,079
436,671	831

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 △1,927	千円	千円	千円 26,219	千円 4
2,718			410,590	0
40			589	0
0			100	0
831	0	0	437,498	4

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 190,838	千円 189,076	千円 1,762
2 普通徴収保険料	82,188	83,052	△864
計	273,026	272,128	898

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

2 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	26,319	26,127	192
2 保険基盤安定繰入金	137,564	135,744	1,820
計	163,883	161,871	2,012

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	588	548	40
----------	-----	-----	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 190,838	現年度分	千円 190,838
1 現年度分	80,315	現年度分	80,315
2 滞納繰越分	1,873	滞納繰越分	1,873

1 督促手数料	1	督促手数料	1

1 事務費繰入金	26,319	一般管理事務費繰入金 広域連合事務費繰入金	11,552 14,767
1 保険基盤安定繰入金	137,564	保険基盤安定繰入金	137,564

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1

1 保険料還付金	588	保険料還付金	588
----------	-----	--------	-----

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 還付加算金	千円 1	千円 1	千円 0
計	589	549	40

5項 雑入

5 雑入	1	2,120	△2,119
計	1	2,120	△2,119

節		説	明
区 分	金 額		
1 還付加算金	千円 1	還付加算金	千円 1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 26,223	千円 28,150	千円 △1,927	千円	千円	千円 26,219	千円 4
計	26,223	28,150	△1,927	0	0	26,219	4

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	410,590	407,872	2,718			410,590	
計	410,590	407,872	2,718	0	0	410,590	0

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	588	548	40			588	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	589	549	40	0	0	589	0

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 3,153	一般職給	千円 3,153
3 職員手当等	3,095	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 職員退職手当組合負担金	120 336 219 700 1,253 120 347
4 共済費	1,161	職員共済組合負担金	1,161
8 旅費	120	普通旅費	120
10 需用費	228	消耗品費 印刷製本費	89 139
11 役務費	3,480	通信運搬費 手教料	3,456 24
18 負担金、補助 及び交付金	14,986	広域連合事務費負担金 広域イーサネットワーク負担金	14,767 219

18 負担金、補助 及び交付金	410,590	保険基盤安定負担金 保険料納付金	137,564 273,026

22 償還金、利子 及び割引料	588	保険料還付金	588
22 償還金、利子 及び割引料	1	還付加算金	1

4款 予備費
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円 100	千円
計	100	100	0	0	0	100	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1	千円	千円 3,153	千円 3,095
前 年 度	1		3,062	2,942
比 較			91	153

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 120	千円 336	千円
	前 年 度	120	336	
	比 較			

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	千円 1,253	千円	千円
	前 年 度	1,147		
	比 較	106		

明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 6,248	千円 1,161	千円 7,409	
6,004	1,111	7,115	
244	50	294	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当	通 勤 手 当	児 童 手 当
千円 700	千円	千円	千円 219	千円 120
700			183	120
			36	

特地勤務手当	教員特別手当	退 職 手 当
千円	千円	千円 347
		336
		11

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	教育職	技能労務職	任期付職
5年4月1日現在	平均給料月額(円)	261,100					
	平均給与月額(円)	318,925					
	平均年齢(歳)	35.0					
4年4月1日現在	平均給料月額(円)	253,500					
	平均給与月額(円)	308,375					
	平均年齢(歳)	34.0					

イ 初任給

区 分	行政職 円	医療職(1) 円	医療職(2) 円	教育職 円	技能労務職 円	任期付職 円
高校卒	154,600					
大学卒	185,200					
国の制度(大学卒)	185,200					

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		医療職(1)		医療職(2)		教育職		技能労務職		任期付職	
		職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)
5年4月1日現在	1級												
	2級												
	特2級												
	3級	1	100.0										
	4級												
	5級												
	6級												
	7級												
	計	1	100.0										
4年4月1日現在	1級												
	2級												
	特2級												
	3級	1	100.0										
	4級												
	5級												
	6級												
	7級												
	計	1	100.0										

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	支 給 率				そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特別昇給
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高		
一 般 行 政 職						
対 馬 市	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	制度なし
国 の 制 度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	制度なし

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	医療(1)	医療(2)	教育職	技労職	任期職
給料総額に対する比率							
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日)							
代表的な特殊勤務手当の名称							

キ 地域手当

支 給 率	
支給対象職員数	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	異なる	交通用具者の手当算出方法

行政職給料表 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務の内容
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	係長及び主任の職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務
5 級	1 次長の職務 2 課長、室長、所長、館長、事務局長、署長、副署長、支署長、出張所長及び主幹（以下「課長等」という。）の職務 3 参事の職務
6 級	1 理事の職務 2 困難な業務を所掌する次長の職務 3 特に困難な業務を所掌する課長等の職務
7 級	1 部長、政策監、会計管理者、教育部長、局長及び消防長の職務 2 重要な業務を所掌する理事の職務

